

7. 平成13年12月期

## 個別財務諸表の概要



平成14年2月28日

会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社 登録銘柄  
 コード番号 1994 本社所在都道府県 東京都  
 本社所在地 東京都中央区日本橋本町3丁目5番11号  
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役  
 氏名 高橋 敏男 TEL (03)3271-1711  
 決算取締役会開催日 平成14年2月28日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成14年3月28日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 13年12月期の業績(平成13年1月1日~平成13年12月31日)

(1) 経営成績 (注)本決算短信中の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年12月期	7,770 ( 3.6 )	384 ( 152.5 )	295 ( 39.3 )
12年12月期	7,498 ( 0.4 )	152 ( 68.1 )	212 ( 57.9 )

	当期純利益	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年12月期	1,612 ( - )	169 89	-	15.1	1.7	3.8
12年12月期	566 ( - )	59 27	-	4.8	1.1	2.8

(注) 1. 期中平均株式数 13年12月期 9,492,398株 12年12月期 9,553,011株

当期より、1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数を用いて算定しております。

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
13年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
12年12月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
	5 00	0 00	5 00	47	-	0.4

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年12月期	17,015	9,744	57.3	1,026 65
12年12月期	18,207	11,558	63.5	1,209 95

(注) 1. 期末発行済株式数 13年12月期 9,553,011株 12年12月期 9,553,011株

2. 期末自己株式数 13年12月期 61,175株 12年12月期 61,102株

3. 当期より、1株当たり株主資本は期末の発行済株式総数から期末の自己株式数を控除した株式数を用いて算定しております。

## 2. 14年12月期の業績予想(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	3,900	200	120	0 00	—	0 00
	9,200	600	350	—	—	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円87銭

## 8. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別		当期 (平成13年12月31日現在)		前期 (平成12年12月31日現在)		比較増減 (△は減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額	
(資産の部)						%	
流動資産							
現金預金		1,837,289		1,911,126		73,837	
受取手形		1,154,430		1,604,024		449,594	
完成工事未収入金		756,041		796,686		40,644	
有価証券		-		1,458,263		1,458,263	
自己株式		-		19,552		19,552	
未成工事支出金		2,698,584		2,211,847		486,736	
材料貯蔵品		53,485		50,692		2,792	
短期貸付金		1,734		2,400		666	
前払費用		37,237		38,994		1,757	
繰延税金資産		238,867		-		238,867	
その他流動資産		32,836		211,960		179,124	
貸倒引当金		28,680		7,810		20,870	
流動資産合計		6,781,826	39.9	8,297,737	45.6	1,515,911	
固定資産							
有形固定資産							
建物		1,337,763		1,484,110		146,346	
構築物		301,024		343,052		42,028	
機械装置		152,461		168,484		16,022	
車輌運搬具		6,057		7,736		1,678	
工具器具・備品		57,408		50,656		6,752	
土地		2,465,376		2,503,755		38,379	
建設仮勘定		-		2,761		2,761	
有形固定資産合計		4,320,091		4,560,557		240,465	
無形固定資産							
借地権		97,297		97,297		-	
その他無形固定資産		6,190		6,190		-	
無形固定資産合計		103,487		103,487		-	
投資等							
投資有価証券		1,067,343		516,953		550,389	
関係会社株式		465,000		663,000		198,000	
出資金		1,247		33,996		32,748	
関係会社出資金		36,660		36,660		-	
長期貸付金		664		400		264	
関係会社長期貸付金		1,543,600		843,600		700,000	
破産債権・更生債権等		155,286		63,918		91,368	
投資不動産		616,579		542,240		74,339	
長期前払費用		299		1,104		804	
特定金外信託		741,203		677,427		63,776	
保険積立金		1,112,900		1,087,103		25,796	
差入保証金		573,605		574,635		1,030	
会員権		108,652		239,450		130,798	
繰延税金資産		341,875		-		341,875	
その他投資等		65,765		37,106		28,659	
貸倒引当金		1,021,084		72,268		948,816	
投資等合計		5,809,598		5,245,329		564,269	
固定資産合計		10,233,177	60.1	9,909,374	54.4	323,803	
資産合計		17,015,004	100	18,207,112	100	1,192,108	

(単位：千円)

科目	期別	当 期 (平成13年12月31日現在)		前 期 (平成12年12月31日現在)		比 較 増 減 (　は 減 )
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
支払手形		744,509		771,032		26,523
工事未払金		701,841		494,735		207,106
短期借入金		2,436,000		2,500,000		64,000
一年内返済予定長期借入金		334,600		284,600		50,000
一年内償還予定社債		-		90,000		90,000
未払金		58,436		88,525		30,089
未払法人税等		11,785		14,420		2,635
未払費用		41,915		40,100		1,814
未成工事受入金		961,984		788,562		173,422
預り金		2,997		3,318		321
前受収益		2,111		2,070		41
完成工事補償引当金		5,860		5,510		350
賞与引当金		10,976		11,900		924
設備等支払手形		6,750		831		5,919
新株引受権		-		4,500		4,500
デリバティブ負債		182,435		-		182,435
その他流動負債		809		804		5
流動負債合計		5,503,012	32.3	5,100,911	28.0	402,100
固定負債						
長期借入金		1,302,800		1,485,400		182,600
預り保証金		62,358		62,096		262
債務保証損失引当金		402,000		-		402,000
固定負債合計		1,767,158	10.4	1,547,496	8.5	219,662
負債合計		7,270,170	42.7	6,648,407	36.5	621,762
(資本の部)						
資本金		4,542,968	26.7	4,542,968	24.9	-
資本準備金		6,658,968	39.2	6,658,968	36.6	-
利益準備金		106,239	0.6	101,439	0.6	4,800
その他の剰余金( 欠損金 )						
任意積立金						
別途積立金		160,000		760,000		600,000
当期末処理損失		1,569,639		504,671		1,064,968
その他の剰余金( 欠損金 )合計		1,409,639	8.3	255,328	1.4	1,664,968
その他有価証券評価差額金		134,166	0.8	-	-	134,166
自己株式		19,536	0.1	-	-	19,536
資本合計		9,744,833	57.3	11,558,704	63.5	1,813,870
負債資本合計		17,015,004	100	18,207,112	100	1,192,108

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別		当期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)		前期 (自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)		比較増減 (は減)
	金額	百分比	金額	百分比	金額		
売上高		%			%		
完成工事高	7,770,404	100	7,498,865	100	271,539		
売上原価							
完成工事原価	6,647,150	85.5	6,669,719	88.9	22,568		
売上総利益							
完成工事総利益	1,123,254	14.5	829,145	11.1	294,108		
販売費及び一般管理費	738,480	9.5	676,789	9.1	61,691		
営業利益	384,773	5.0	152,356	2.0	232,417		
営業外収益							
受取利息配当金	37,093		60,822		23,728		
有価証券売却益	-		120,267		120,267		
投資有価証券売却益	38,891		-		38,891		
賃貸料収入	73,971		56,237		17,734		
転換社債買入消却益	-		986		986		
保険配当金	28		1,513		1,485		
雑収入	32,224		78,439		46,214		
営業外収益合計	182,209	2.3	318,266	4.2	136,057		
営業外費用							
支払利息	59,729		-		59,729		
支払利息割引料	-		44,719		44,719		
社債利息	1,053		36,141		35,088		
有価証券売却損	-		45,514		45,514		
投資有価証券売却損	59,636		-		59,636		
金利ズラフ差損	105,693		80,725		24,968		
賃貸資産費用	29,380		30,453		1,073		
雑支出	15,551		20,684		5,132		
営業外費用合計	271,046	3.5	258,240	3.4	12,806		
経常利益	295,936	3.8	212,382	2.8	83,553		
特別利益							
固定資産売却益	-		48		48		
投資有価証券売却益	-		101,120		101,120		
新株引受権戻入益	4,500		10,500		6,000		
退職給付会計基準変更時差異戻入益	28,235		-		28,235		
特別利益合計	32,735	0.4	111,668	1.5	78,932		
特別損失							
固定資産売却損	-		18		18		
固定資産除却損	1,764		10,090		8,325		
貸倒引当金繰入額	979,807		66,808		912,999		
投資有価証券評価損	624,881		-		624,881		
有価証券評価損	-		338,590		338,590		
特定金外信託評価損	-		317,427		317,427		
債務保証損失引当金繰入額	402,000		-		402,000		
投資損失引当金繰入額	198,000		33,000		165,000		
デリバティブ評価損	182,435		-		182,435		
ゴルフ会員権評価損	121,190		118,600		2,590		
特別損失合計	2,510,080	32.3	884,534	11.8	1,625,545		

(単位：千円)

科目	期別	当 期		前 期		比較 増 減 ( は 減 )
		自 平成13年 1月 1日 ( 至 平成13年12月31日 )	金 額	自 平成12年 1月 1日 ( 至 平成12年12月31日 )	金 額	
税引前当期純損失 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 当期純損失 前期繰越利益 当期末処理損失			%		%	
		2,181,408	28.1	560,483	7.5	1,620,924
		12,044	0.2	5,706	0.1	6,337
		580,743	7.5	-		580,743
		1,612,708	20.8	566,190	7.6	1,046,518
		43,069		61,519		18,449
		1,569,639		504,671		1,064,968

### (3)重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	
(1) 子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
(2) その他 有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
(3) デリバティブ取引	時価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	
(1) 未成工事支出金	個別法による原価法
(2) 材 料	総平均法による原価法
(3) 貯 蔵 品	最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	
(1) 有形固定資産及び投資不動産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
	建物・構築物 15年～47年 機械装置 12年 工具器具・備品 3年～10年
(2) 無形固定資産及び長期前払費用	定額法
4. 引当金の計上基準	
(1) 貸 倒 引 当 金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 完成工事補償引当金	完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当期に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積もり、計上しております。
(3) 賞 与 引 当 金	従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当期末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用（投資等の「その他投資等」）を計上しております。
(5) 投資損失引当金	なお、会計基準変更時差異（28,235千円）については、一括して特別利益に計上しております。
(6) 債務保証損失引当金	関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。なお、貸借対照表上では、投資額から控除しております。 債務保証に対する損失に備えるため、被保証先の財政状態等を検討して計上しております。
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (追加情報)

### 金融商品会計

当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は24,420千円少なく、税引前当期純損失は266,405千円多く計上されております。

また、期首時点での保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれているものうち預金と同等の性格を有する証券投資信託は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券としております。これにより有価証券は1,377,250千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

### 退職給付会計

当期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は2,875千円多く、経常利益は2,875千円少なく、税引前当期純損失は25,359千円少なく計上されております。

### 外貨建取引等会計処理基準

当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

この変更による影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

当期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	前期 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)																														
1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 3,178,142千円	1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 2,978,630千円																														
2. 下記の資産について、長期借入金1,258,800千円、一年内返済予定長期借入金274,600千円、短期借入金2,186,000千円の担保に供しております。	2. 下記の資産について、長期借入金1,457,400千円、一年内返済予定長期借入金252,600千円、短期借入金2,100,000千円の担保に供しております。																														
<table> <tr> <td>現金預金</td> <td>130,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>140,000</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>226,449</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>220,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>152,741</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>90,941</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>960,131千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか金利スワップ取引に係る差入保証金の代用として投資有価証券189,205千円を差し入れております。</p> <hr/>	現金預金	130,000千円	受取手形	140,000	建物	226,449	土地	220,000	投資有価証券	152,741	投資不動産	90,941	計	960,131千円	<table> <tr> <td>現金預金</td> <td>220,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>140,228</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>163,492</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>237,866</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>220,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>199,928</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>94,017</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,275,534千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか金利スワップ取引に係る差入保証金の代用として有価証券223,920千円及び投資有価証券99,255千円を差し入れております。</p>	現金預金	220,000千円	受取手形	140,228	有価証券	163,492	建物	237,866	土地	220,000	投資有価証券	199,928	投資不動産	94,017	計	1,275,534千円
現金預金	130,000千円																														
受取手形	140,000																														
建物	226,449																														
土地	220,000																														
投資有価証券	152,741																														
投資不動産	90,941																														
計	960,131千円																														
現金預金	220,000千円																														
受取手形	140,228																														
有価証券	163,492																														
建物	237,866																														
土地	220,000																														
投資有価証券	199,928																														
投資不動産	94,017																														
計	1,275,534千円																														
4. 関係会社株式に対する投資損失引当金231,000千円を控除しております。	3. 主な外貨建資産・負債の金額は次のとおりであります。																														
5. 債務保証損失引当金402,000千円は関係会社に対するものであります。																															
6. 以下の会社に対して以下の保証を行っております。	4. 関係会社株式に対する投資損失引当金33,000千円を控除しております。																														
<table> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社タリシステムジャパン 株式会社スピボ</td> <td>千円 1,414,709 2,587,590 うち外貨建 1,821千ユーロ 1,117千米ドル</td> <td>金融機関からの借入れに対する債務保証 金融機関からの借入れ、手形割引及び輸入信用状開設輸入ユーザンス保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,002,299</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか子会社の金利スワップ、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引について債務保証しております。なお、当該スワップの時価は、91,827千円であります。</p>	被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容	株式会社タリシステムジャパン 株式会社スピボ	千円 1,414,709 2,587,590 うち外貨建 1,821千ユーロ 1,117千米ドル	金融機関からの借入れに対する債務保証 金融機関からの借入れ、手形割引及び輸入信用状開設輸入ユーザンス保証	計	4,002,299		<table> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社タリシステムジャパン 株式会社スピボ</td> <td>千円 1,533,402 2,777,942 うち外貨建 2,984,260千円 892千米ドル 512,118 4,900千円 717千米ドル</td> <td>金融機関からの借入れに対する債務保証 金融機関からの借入れ、手形割引及び輸入信用状開設輸入ユーザンス保証 先物為替予約残高(買予約)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,823,463</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか子会社の金利スワップ、通貨スワップ取引について債務保証しております。なお、当該スワップの時価は、25,800千円であります。</p>	被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容	株式会社タリシステムジャパン 株式会社スピボ	千円 1,533,402 2,777,942 うち外貨建 2,984,260千円 892千米ドル 512,118 4,900千円 717千米ドル	金融機関からの借入れに対する債務保証 金融機関からの借入れ、手形割引及び輸入信用状開設輸入ユーザンス保証 先物為替予約残高(買予約)	計	4,823,463													
被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容																													
株式会社タリシステムジャパン 株式会社スピボ	千円 1,414,709 2,587,590 うち外貨建 1,821千ユーロ 1,117千米ドル	金融機関からの借入れに対する債務保証 金融機関からの借入れ、手形割引及び輸入信用状開設輸入ユーザンス保証																													
計	4,002,299																														
被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容																													
株式会社タリシステムジャパン 株式会社スピボ	千円 1,533,402 2,777,942 うち外貨建 2,984,260千円 892千米ドル 512,118 4,900千円 717千米ドル	金融機関からの借入れに対する債務保証 金融機関からの借入れ、手形割引及び輸入信用状開設輸入ユーザンス保証 先物為替予約残高(買予約)																													
計	4,823,463																														
7. 受取手形割引高 200,000千円	8. 会社が発行する株式の総数 36,500,000株 発行済株式総数 9,553,011株																														
8. 会社が発行する株式の総数 36,500,000株 発行済株式総数 9,553,011株	9. 当期末日は金融機関の休日であります。期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。																														
受取手形 128,885千円 支払手形 170,516千円	受取手形 65,476千円 支払手形 242,229千円																														

## (損益計算書関係)

当期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日 )	前期 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日 )																
	1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。  車輌運搬具 48千円																
	2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。  車輌運搬具 18千円																
3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">機械装置</td> <td style="width: 10%;">162千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>1,602</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,764千円</td> </tr> </table>	機械装置	162千円	工具器具・備品	1,602	計	1,764千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%;">416千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,685</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,050</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>5,938</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,090千円</td> </tr> </table>	建物	416千円	構築物	2,685	機械装置	1,050	工具器具・備品	5,938	計	10,090千円
機械装置	162千円																
工具器具・備品	1,602																
計	1,764千円																
建物	416千円																
構築物	2,685																
機械装置	1,050																
工具器具・備品	5,938																
計	10,090千円																
4. 受取利息配当金には関係会社からのものが、26,381千円含まれております。 賃貸料収入には関係会社からのものが、34,615千円含まれております。	4. 賃貸料収入には関係会社からのものが、18,152千円含まれております。																
5. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は3,500千円であります。	5. 有価証券評価損は低価法の適用によるもの214,729千円、強制評価減によるもの123,860千円であります。 なお、株式相場の大幅な下落により、有価証券に係る低価法の適用に基づく評価損が臨時的かつ多額に発生しましたので、当期は特別損失として計上しております。																
6. 投資損失引当金繰入額198,000千円は、関係会社に対するものであります。	6. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は5,802千円であります。																
7. 債務保証損失引当金繰入額402,000千円は、関係会社に対するものであります。	7. 投資損失引当金繰入額33,000千円は、関係会社に対するものであります。																
9. 貸倒引当金繰入額の内800,000千円は、関係会社に対するものであります。																	

## (税効果会計関係)

(単位：千円)

当 期	前 期
(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	(自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
繰越欠損金 327,514	有価証券評価損否認 48,695
その他 3,953	自己株式評価損否認 27,098
小計 331,467	その他 1,583
評価性引当額 92,599	小計 77,376
繰延税金資産（流動）合計 238,867	
固定資産	固定資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 396,420	繰越欠損金 520,128
特定金外信託評価損 350,035	特定金外信託評価損 350,035
繰越欠損金 292,247	ゴルフ会員権評価損否認 49,871
債務保証損失引当金否認 169,041	貸倒引当金損金算入限度超過額 15,540
ゴルフ会員権評価損否認 100,832	その他 19,531
投資損失引当金否認 97,135	小計 955,106
その他有価証券評価差額金 56,416	評価性引当額 1,032,483
その他 32,501	繰延税金資産合計 -
小計 1,494,630	繰延税金負債合計 -
評価性引当額 1,142,091	繰延税金資産の純額 -
繰延税金資産（固定）合計 352,539	
繰延税金負債合計 10,663	
繰延税金資産の純額 341,875	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.1%	法定実効税率 42.1%
(調整) 評価性引当額等の影響額 15.4%	(調整) 評価性引当額等の影響額 42.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9%
住民税均等割額等 0.6%	住民税均等割額等 1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.0%

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## リース取引関係

(単位:千円)

当期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		前期 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1. 借手側		1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	313,928	74,194	239,734
車輌運搬具	4,494	1,303	3,190
工具器具・備品	58,164	12,910	45,253
ソフトウェア	17,373	2,596	14,776
その他	3,196	1,331	1,864
合計	397,156	92,336	304,819
2. 未経過リース料期末残高相当額		2. 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	187,381	1年以内	20,403
1年超	121,168	1年超	180,630
合計	308,549	合計	201,033
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
(1) 支払リース料	47,899	(1) 支払リース料	33,922
(2) 減価償却費相当額	32,374	(2) 減価償却費相当額	20,560
(3) 支払利息相当額	15,756	(3) 支払利息相当額	13,016
4. 減価償却費相当額の算定方法		4. 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。	
5. 利息相当額の算定方法		5. 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。		リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。	

リース取引関係

(単位:千円)

当期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日 )		前期 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日 )																	
2. 貸手側																			
. 転リース物件の取得価額、減価償却累計額 及び期末残高																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額</th><th>減価償却累計額</th><th>期末残高</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td><td>36,699</td><td>3,798</td><td>32,900</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>9,800</td><td>396</td><td>9,403</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>46,499</td><td>4,195</td><td>42,303</td></tr> </tbody> </table>			取得価額	減価償却累計額	期末残高	工具器具・備品	36,699	3,798	32,900	ソフトウェア	9,800	396	9,403	合 計	46,499	4,195	42,303		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																
工具器具・備品	36,699	3,798	32,900																
ソフトウェア	9,800	396	9,403																
合 計	46,499	4,195	42,303																
. 未経過リース料期末残高相当額																			
<table> <tr> <td>1年以内</td><td>8,786</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>33,840</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>42,627</td></tr> </table>		1年以内	8,786	1年超	33,840	合 計	42,627												
1年以内	8,786																		
1年超	33,840																		
合 計	42,627																		
. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																			
(1) 受取リース料 4,591 (2) 減価償却費額 4,195 (3) 受取利息相当額 719																			
. 利息相当額の算定方法																			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。																			

(4) 比較利益処分案

科目	当期	前期	比較増減 (は減)
	金額	金額	金額
当期末処理損失( )	1,569,639,585	504,671,258	1,064,968,327
任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額	160,000,000	600,000,000	440,000,000
合計	1,409,639,585	95,328,742	1,504,968,327
利益処分額			
利益準備金	-	4,800,000	4,800,000
利益配当金	-	47,459,545 (1株につき5円)	47,459,545
次期繰越利益 ( 次期繰越損失 )	1,409,639,585	43,069,197	1,452,708,782

9. 役員の異動

常務取締役藤田修二氏、取締役金坂正夫氏は平成13年12月31日付をもって、辞任いたしました。